

令和6（2024）年度普通交付税等（栃木県内市町村分）の決定について

令和6（2024）年7月23日
総合政策部市町村課

1 普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の概要

(1) 普通交付税額

871億37百万円（+26億93百万円、+3.2%）…6年連続の増

（理由）基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回った。

臨時財政対策債発行可能額の減少に伴う普通交付税額の増

(2) 臨時財政対策債発行可能額

16億38百万円（▲17億72百万円、▲52.0%）…3年連続の減

（理由）財源不足額の減に伴う臨時財政対策債発行可能額の減

（単位：百万円、%）

区分	令和6年度	令和5年度 (当初算定)	対前年度比 増減額	対前年度比 伸率
本県市町村普通交付税額 a	87,137	84,443	+2,693	+3.2
臨時財政対策債発行可能額 b	1,638	3,411	▲1,772	▲52.0
実質的な交付税額 (a + b) c	88,775	87,854	+921	+1.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない

【参考】全国の市町村総額

普通交付税額 … 8兆3,145億円（+2,639億円、3.3%）

臨時財政対策債発行可能額 … 2,145億円（▲2,490億円、▲53.7%）

実質的な交付税額 … 8兆5,290億円（+149億円、0.2%）

2 基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）

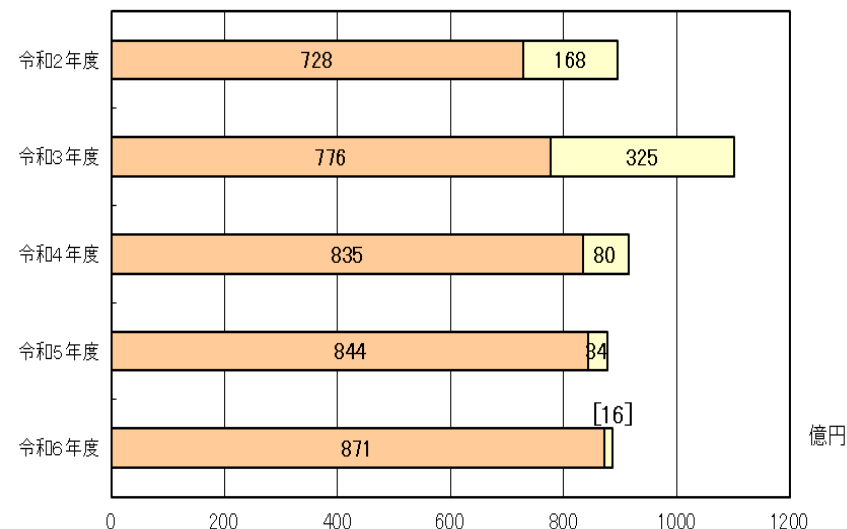
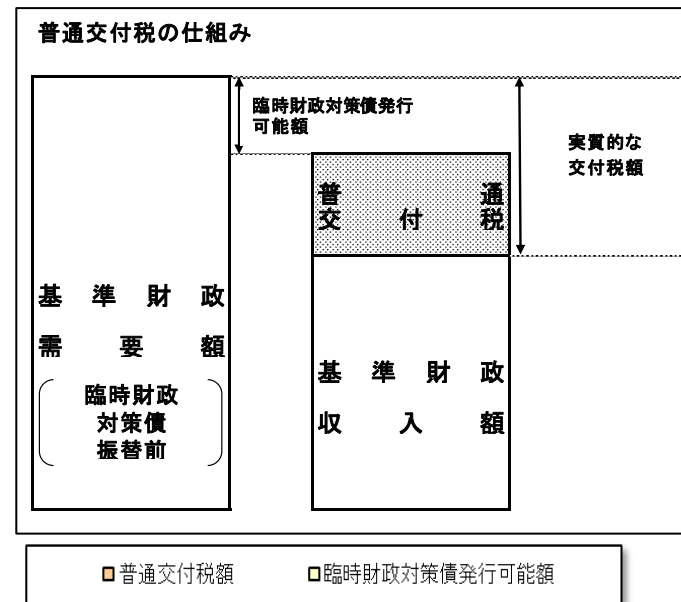
3,835億24百万円（+60億3百万円、+1.59%）

（理由）高齢者保健福祉費、小学校費、消防費等の増

3 基準財政収入額

2,961億23百万円（+32億16百万円、+1.10%）

（理由）固定資産税、市町村民税（法人税割）等の増



4 県内市町の状況

(1) 不交付団体

- ・不交付団体はなし
- ※全国の不交付団体市町村数…82団体

(2) 交付団体

- ・交付団体は25団体
- ・交付税額前年度比… 21団体が増加し、4団体は減少
- ・実質的な交付税額前年度比…16団体が増加し、9団体は減少

(3) 市町村合併に伴う状況

- ・栃木市において合併算定替を適用（合併算定替が一本算定を上回る）
- ・合併算定替による交付基準額の増加額は59百万円

【合併団体における一本算定と合併算定替の比較（交付基準額ベース）】

（単位：百万円）

団体名	合併年月日	旧団体数	一本算定※1	合併算定替※2	差額
栃木市	H26.4.5	2	9,828	9,887	59

※1 一本算定…合併後の新団体としての算定額

※2 合併算定替…合併関係団体が存続し続けたものとした時の旧団体ごとの算定額の合計

※3 栃木市における合併算定替は令和6年度まで

<増減率の高い主な団体>

（単位：百万円、%）

団体名	対前年度比増減額	対前年度比伸率
小山市	+385	+32.0
芳賀町	+18	+27.3
上三川町	+85	+26.8
那須塩原市	▲832	▲14.6
野木町	▲40	▲3.3
下野市	▲75	▲2.0

5 地方特例交付金の概要：105億60百万円（+85億23百万円、+418.3%）

（単位：百万円、%）

項目	令和6年度	令和5年度 (当初算定)	対前年度比増減額	対前年度比伸率	全国伸率
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,937	2,038	▲100	▲4.9	▲3.6
定額減税減収補填特例交付金	8,623	—	皆増	皆増	皆増
合計	10,560	2,038	8,523	+418.3	+448.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない